

県内商工会の地域貢献事業紹介

三種町商工会(県北地区)

事業名 じゅんさいを活用した着地型観光メニュー開発事業

1 事業の内容

三種町内で行われている「じゅんさい摘み採り体験」は、グリーンツーリズム人気の高まりにより、年々参加者が増加している。そこで、商工会ではこの流れを観光振興につなげようと、町から委託を受けて秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業を活用し、摘み採り体験のPRや受入窓口の設置による交流人口の拡大を計画。昨年5月、国道7号線沿いの産直施設「じゅんさいの館」の中に、「じゅんさい案内所」をオープンさせた。

案内所では、じゅんさいに関する総合窓口として、摘み採り体験の受け付けや受入れ農家4ヶ所のじゅんさい沼までの案内を行うとともに、じゅんさい料理店の紹介や、情報発信・マスコミ対応なども行った。



2 事業の効果

案内所設置前は、体験沼の場所が分からないなどの声が役場・観光協会・商工会に寄せられていたが、設置後の昨年5月～8月のじゅんさいシーズンには、これまでより多い1,058人もの観光客が町内外から訪れ、じゅんさい摘み採りを体験した。案内所開設期間は10月までだったが、NHKの全国放送など多数のメディア取材も受入れ、大きな反響を呼んだ。

この事業は、「じゅんさい摘み採り体験」の実態の把握と観光資源としての可能性調査の面もあったが、今後は町内宿泊施設や飲食店と連携することにより、地域へのさらなる経済波及効果が見込まれることが分かった。

今年度は、役場・JA・商工会などで構成される「森岳じゅんさいの里活性化協議会」が、4月に「じゅんさい情報センター」を新たに開設。引き続き、じゅんさいに関する総合窓口として運営を行っている。お問い合わせ先は、☎(0185)88-8855

にかほ市商工会(中央地区)

事業名 ご当地調味料「鰹魚醬」と「魚醬風土食」の開発支援事業

1 事業の内容

市の魚「鰹」を統一食材として「たらまつり」開催までの約1ヵ月間に地域20店舗で提供する取組を3年間支援し、地域の交流人口の創出と事業者の様々なメニュー開発等の支援をしてきました。こうした中秋田県総合食品研究センターより「鰹魚醬」の活用提案を受け、風土食となる魚醬メニューと商品の開発支援をすることで、にかほ独自の食のブランドを開発育成し、商談会での試食や展示会への出展による販路拡大支援を行います。



2 事業の効果

「鰹しよつる」をアドバランにし地域共同で事業実施をします。1年目に魚醬投下による創作意欲の喚起、風土食メニュー開発など地域内での活用と普及を図ります。2年目には魚醬風土食の品質や規格の統一・改良や商標管理を図り、地域内での特産品として「統一メニュー等」の開発・普及を行い、3年目には特産品としての魚醬・魚醬風土食の県内外での普及と更なる魚醬活用特産品の開発・普及を行いたいと考えています。飲食店・自治体・関係団体との連携による地域共同コーディネートにより鰹魚醬や関連メニュー・商品の確立、魚醬・風土食・発酵のブランド育成による観光資源・交流人口の創出と地域飲食店の魅力づくりと競争力の向上の効果・地域での創業意欲の誘発を目指します。

羽後町商工会(県南地区)

事業名 独身男女交流会事業

1 事業の内容

羽後町も少子高齢化が進んでおり、その一因として未婚・晩婚率が年々高くなっている現状を踏まえ、当町の人口減少の歯止め対策の一環として、町が取り組んでいる地元独身者の結婚支援事業に積極的に協力することを事業目的に、当会青年部が中心となり、平成17年度から町内在住の独身男性と町内外の独身女性との出会いの場を提供サポートしている。

平成24年度は青年部シーキューブ事業「ダーツな旅in羽後町」と銘打って事業を拡大し、町内の観光施設巡りや地場産品の加工体験なども取り入れ、羽後町の観光PRと知名度アップを図るとともに、町内散策(街歩き)なども加え、地元商店街への購買意欲の促進も狙った。結果として、4組のカップルが成立しメール交換などを行って連絡を取り合っているようだが、現在のところ結婚までは至っていない。

平成25年度も青年部事業として、10月頃に開催を予定しており、男女各15名の30名を募集してカップル成立5組を目標に準備を進めている。

2 事業の効果

本事業を継続実施することで婚姻率アップを図ることは意義深いものがあると考えている。また、当町では「ゆきとぴあ七曲」という観光イベントがあり、毎年、地元の新婚カップル1組が、ろうそくの灯りに照らされた雪の回廊を馬そりに揺られて峠越えをする「花嫁道中」がある。本事業で結婚に至ったカップルには「花嫁道中」に参加して、思い出作りと羽後町の知名度アップに結び付けたい。

今後は県内各地域、団体が行っている結婚支援事業とも広域的に連携しながら、婚姻率のアップを図ることができれば、秋田県の少子高齢化、人口減少の歯止め策になると期待し事業を実施していきたい。

